

平成24年度 事業報告書の概要

1. 法人の概要

○法人名

八商学園

○設置する学校・学部・学科等

(1) 中九州短期大学

A 経営福祉学科

① 情報・ビジネスコース

② 介護福祉士コース

B 幼児保育学科

① 保育総合コース

② こども心理コース

(2) 秀岳館高等学校

A 普通科

① 特進コース

② 進学コース

③ 保健福祉コース

④ 総合コース

B 商業科

① 情報ビジネスコース

② トータルデザインコース

C 建設工業科

① テクニカルコース

② クラフトコース

○学部・学科等の入学定員・学生数の状況

(1) 中九州短期大学

学科	入学定員	収容定員	在籍数 (平成24年5月1日現在)	在籍数 (平成25年5月1日現在)
経営福祉	50 人	100 人	110 人	100 人
幼児保育	80	160	156	154
計	130	260	266	254

(2) 秀岳館高等学校

学科	入学定員	収容定員	在籍数 (平成24年5月1日現在)	在籍数 (平成25年5月1日現在)
普通	240 人	720 人	865 人	961 人
商業	60	180	146	142
建設工業	100	300	147	110
計	400	1,200	1,158	1,213

総在籍数	1,424 人	1,467 人
------	---------	---------

○役員・教職員の概要（平成24年5月1日現在）

(1)役員（理事・監事）

役員数											
理事	選任区分		定数	現員	監事	選任区分		定数	現員		
	号	寄附行為第6条 第1項第1号・2号		1		1	号	寄附行為第7条第1項		2	2
		3号		2～3		3					
		4号		2～4		3					
		計		5～8		7		計		2	2

(2)評議員

評議員数		
選任区分	定数	現員
寄附行為第21条第1項第1号	5～7	5
2号	2～4	2
3号・4号	1	1
5号	7～10	9
計	15～22	17

(3)教員

中九州短期大学

区分	専任					兼任	計
	教授	准教授	講師	助教	計		
経営福祉学科	3	1	1	2	7	10	17
幼児保育学科	4	3	4	1	12	13	25
計	7	4	5	3	19	23	42

秀岳館高等学校

専任						兼任	計
校長	副校長	教頭	教諭	講師	計		
1	1	1	16	37	56	3	59

(4)職員

	常勤職員	非常勤職員	合計
中九州短期大学	9	1	10
秀岳館高等学校	9	22	31
合計	18	23	41

2. 事業の概要

○中九州短期大学

教育環境の充実

- ・教室の机と椅子の入替を行い、快適で明るい教育環境の充実に努めました。
- ・教育用機器備品:医療的ケア用品、プロジェクター等を購入し教育内容の充実に努めた。
- ・学生用のロッカーも入替を行いました。(2年計画)

太陽光発電設備

- ・二酸化炭素排出量の削減するため、校舎屋上に太陽光発電設備50kwを設置しました。

建物の補修等

- ・建物の老朽化もあり、屋上の防水工事及び外壁の塗装工事等も行いました。

女子寮の整備

- ・安全で快適に過ごせるように、女子寮に屋外監視センサーの取付を行いました。
- ・共有スペースの洗面台改修工事および自炊も出来るように厨房の改修工事を行いました。

○秀岳館高等学校

・中庭のテニスコートを人工芝に改装

中庭にあるテニスコートを人工芝に改装しました。人工芝によって雨天時でも部活動が出来るようになりました。

また、体育の授業やイベント時に活用したり、多目的に利用しています。

・新食堂棟建設

400名以上の寮生の食事を供給する3箇所厨房を1所にまとめて供給することにしました。今まで3箇所厨房で食事をしていたが食堂内が広く利便性が高まり、食事環境が整い寮生以外の生徒も食事が出来るようになりました。

(1) 当該年度の事業の概要

平成24年度事業報告書

【中九州短期大学】

月	日	摘 要	月	日	摘 要		
4	1	始業	6	13	熊本地区進学ガイダンス		
	2	現預金監査(公認会計士) 消防設備点検		14	くま川会会計監査・総会 天草地区進学相談会 慶誠高校進学個別相談会 奨学生辞令交付		
	5	1年生オリエンテーション(午前) 2年生オリエンテーション(午後) X線撮影		22	松橋地区進学ガイダンス		
	6	入学式(10:30AM開式・八代ハーモニーホール) 幼保76名・経福64名・計140名入学		24	保護者会研修旅行(6/25まで)		
	9	前期講義開始		25	教育実習(幼2年7/4迄)		
	10	X線撮影、尿検査 保護者会会計監査・役員会(6:00PM本学にて)		7	3	熊本国府高校ガイダンス	
	14	保護者会、総会・交流会11:00～			7	七夕祭り・オープンキャンパス	
	17	熊本地区進学ガイダンス			8	コンソーシアム熊本、進学ガイダンス	
	18	八代地区進学ガイダンス			14	熊本県私立大学協会ボウリング大会	
	19	人吉地区進学ガイダンス 松橋地区進学ガイダンス			18	菊池地区進学ガイダンス	
	23	内科検診			20	多良木高校進学ガイダンス	
	24	全学学外研修			21	オープンキャンパス	
	25	内科検診 都城地区進学ガイダンス	25		介護実習ⅡB事前実習説明会		
	26	市長マニフェスト検証会(学生4名出席)	30		前期講義終了		
	27	内科検診	31		前期定期試験(8/2迄) 出水商業高校PTA研修視察訪問(22名)		
	5	11	八代地区進学相談会 創立記念日		8	3	福祉用具専門相談員指定講習会(K2,8/8迄)
		12	介護技術講習会開始 保護者会役員会			4	くま川祭り参加
		18	プノンペン大学教授レスミー氏来学基調講演実施			8	成績発表
		19	簿記特別講座開始			9	追・再試験(8/10迄)
		22	平成23年度会計監査(23日迄)			11	夏期休暇(9/15迄)
		23	熊本県私立大学協議会(熊本)	17		プノンペン大学長の招聘による視察	
		25	献血 平成23年度内部監査	20		税理事務実習(K2,8/31迄) 介護実習ⅠA(経介護1年、9/4迄) 介護実習ⅡB(経介護2年、9/11迄)	
		30	新入生歓迎スポーツ大会 学園理事会・評議員会(八代ロイヤルホテルにて)	22		オープンキャンパス	
		6	1	幼稚園実習説明会		24	AO入試(一回目)
			7	熊本県私立大学協会事務局長会議		27	保育実習Ⅱ・Ⅲ(保育所・施設幼2、9/8迄) 消防設備点検
			5	八代地区進学ガイダンス		9	3
	6		神村学園進学ガイダンス	8	保護者会役員会、交流会		
10	日商簿記検定		13	八代地区進学ガイダンス			
12	熊本中央高校進学ガイダンス		15	オープンキャンパス			
			18	後期講義開始			
		26	くま川会役員会				
		28	前期卒業証書授与式				
		29	AO入試(2回目)				

月	日	摘 要	月	日	摘 要
10	5	世界エイサー大会出場(那覇市:10/9迄)	1	22	経、介護実習ⅡA実習説明会
	13	会計監査 公開講座開催		25	翔陽高校進学ガイダンス
10	14	熊本城清掃およびパレード(学生参加)	2	31	成績発表(幼1年・経1年、経情報2年)
	19	多良木高校進学説明会		1	追・再試験(経1年、経情報2年、幼1年～2/2日迄)
10	27	ざぼん祭(28日迄) オープンキャンパス	4	保育実習Ⅰ(幼1年2/18日迄)	
	11	1	AO入試(3回目)	5	一次試験・社会人入試選考 太陽光発電開始
6		熊本県私立大学協会研修会・事務局長会議	7	後期講義終了(幼2年、経介護2年)	
11	8	「おさかな教室」(幼保2年、不知火漁協)	8	後期定期試験(経、介護2年、幼2年。2/9迄)	
	10	一次推薦・指定校・社会人・奨学生 選考	12	介護実習ⅡA実習(介1年。3/6迄)	
11	12	介護実習(2年。11/28迄) 教育実習(12/3迄)	13	一次試験合格発表	
	15	入試合格発表	13	介護福祉士養成施設卒業時試験(介2年)	
11	11	「介護の日」イベント参加	15	成績発表(幼2年、経介護2年)	
	17	公開講座開催	18	追・再試験(幼2年、経2年～19日迄)	
11	18	日商簿記検定試験	19	九州地区私立短期大学協会総会	
	22	多良木高校職業ガイダンス 球磨工業高校職業ガイダンス	22	くま川会交流会	
12	1	くま川会研修旅行(12/3迄)	24	日商簿記検定試験	
	3	職場体験受入(9日迄)	25	保育実習Ⅰ(幼1年3/9日迄)	
12	6	太陽光発電設備設置工事安全祈願	27	熊本地区進学ガイダンス	
	7	保育所実習説明会	27	卒業判定会議	
12	8	二次推薦・社会人入試選考	28	追・再試験成績発表(幼2年、経2年)	
	10	消防避難訓練	3	5 二次試験入試選考	
12	中間監査(会計士、13日迄) 天草地区進学説明会	11		二次試験合格発表 福祉用具専門相談員講習(K1、3/15迄)	
12	13	二次推薦・社会人入試選考合格発表	13	理事会・評議員会(八代ロイヤルホテルにて)	
	14	内部監査(中間) 施設実習説明会	15	玉名地区進学ガイダンス 誠修高校進学ガイダンス 八代東高校進学ガイダンス 出水地区進学ガイダンス	
12	17	幼1年 就職講話	18	入学手続完了締切日 熊本高等技術訓練校卒業式(介護福祉士養成5名) 学位記授与式リハーサル	
	18	八代地区・熊本地区進学ガイダンス	19	学位記授与式	
12	19	菊池地区進学ガイダンス	21	春季休暇(4/3迄)	
	25	冬期休暇	23	オープンキャンパス	
12	28	仕事納め	31	終業	
	1	4 仕事始め			
1	7	講義再開			
	18	後期講義終了(幼1、経1年、経情報2年) 保護者会役員会			
1	21	後期定期試験(幼1、経1年経情報2年:1/23迄)			

(1) 当該年度の事業の概要

平成24年度事業報告書

【秀岳館高等学校】

月	日	事業内容	月	日	事業内容
4	2	新任辞令交付、学園現金預金監査(公認会計士)	10	25	チャリティーコンサート福岡(おりなす八女)
	6	新任式・始業式		26	八代地区・龍田中説明会
	7	入学式(440名、八代厚生会館)		30	坂本中、奄美大島地区説明会
	12	生徒・職員健康検診(~6/20日)		31	八代八中説明会
	20	ボランティアフオーク	11	1	鶴城中説明会
	27	城南八代益城地区高校体育大会		2	八代三中・天明中・城西中説明会
5	10	創立89周年記念行事(市総合体育館)			人吉・球磨地区チャリティーコンサート(須恵文化ホール)
	13	ボランティアPフオーク10		5	氷川中、小川中説明会
	18	性教育講話(3年)		6	三角中、下城南中説明会
	22	決算監査(公認会計士)		7	本渡中説明会、坂本中説明会
	24	決算監査(学園監事)		8	富合中説明会、岩手県釜石市釜石小学校来校(~11日)
	30	学園理事会・評議員会		9	第十五回秀岳館高校「ふれ愛まつり」 学校説明会(火の国ハイツ)
6	1	県高校総合体育大会、総合文化祭(~3日)		11	あしながPフオーク10参加
	6	韓国「現一高校」来校、姉妹校締結		15	(株)パナソニック取締役鍛冶舎氏講演
	15	性教育講話(2年)		19	公認会計士監査
	18	歯科助手臨床実習(2年:~22日、3年:~29日)		21	水俣・芦北チャリティーコンサート(しろやまスカイトーム)
	20	介護実習(~27日)		23	八代妙見祭参加(鉄砲・毛槍、飾馬)
	22	性教育講話(1年)		24	天草地区チャリティーコンサート(松島アロマ)
7	1	求人票受付開始		30	特進海外ホームステイ(~12/13日)
	3	大野中・佐敷中学校説明会	12	3	2学年職場体験学習(~9)
	4	私立学校初任者九州地区研修会(~7日)		12	公認会計士中間監査
	11	田浦中説明会		14	学園監事中間監査
	12	鏡中説明会(九州北部災害発生)		20	全校映画鑑賞
	13	全校映画鑑賞		21	2学期終業式
	20	一学期終業式		28	御用始め
	23	第1回復興ボランティア(阿蘇地区)	1	4	仕事始め
	27	第2回復興ボランティア(阿蘇地区)		7	3学期始業式
	30	公認会計士監査		10	推薦・専願生願書受付(~22日)
8	1	多目的コート落成式、一日看護体験学習(~3日)		17	公認会計士監査
	2	一日体験入学		19	大阪・石垣地区推薦専願生入試
	4	八代くま川まつり「総踊り」参加		20	福岡・沖縄地区推薦専願生入試
	6	H24年度高校新教育課程熊本説明会(~8日)		23	推薦・専願生入試
	7	八代地区人権同和教育研究集会		25	推薦・専願生合格発表
	5	3年生二者面談(~9日)		27	推薦・専願生入学手続(~29)
	16	高所作業車特別教育(~17日)、特進野外研修(~17日)		30	食堂棟新築起工式
	23	公認会計士監査		28	2学年修学旅行(~10日)
	25	小型車車輛系特別教育(~26日)	2	5	国内修学旅行(~9日)
	27	二学期始業式		8	併願入学願書受付(~19日)
9	5	1学年阿蘇研修(~7日)、就職推薦開始		20	併願生入試
	16	就職選考開始		25	併願生合格発表
	20	八代七中説明会		26	併願生第一回入学手続き(~27日)
	26	公認会計士監査	3	1	24年度卒業証書授与式
10	2	体育大会、八代二中・四中説明会		13	学園理事会・評議員会
	3	江原中説明会		14	併願生第二回目入学手続き(~15日)
	4	千丁中、阿蘇北地区説明会		22	修了式・退任式
	5	雅太鼓部NALN芸術節国際大会(台湾)出場(~15日)		23	24年度入学生の入学説明会
	9	八代一中・三和中説明会		27	食堂棟新築落成、運用開始
	10	二見中説明会		29	卒業生、鈴木かつ子氏講演会(南光キャンパス)
	12	天草地区、不知火中、八代六中説明会、飛鳥Ⅱ出港セレモニー		31	24年度事業終了
	13	日奈久中、奄北中説明会			
	16	東陽中説明会			
	19	秀岳祭(発表・展示・マーケット)(~21日)			
	23	豊野中・泉中説明会			
	24	公認会計士監査			

経営福祉学科 平成24年度 事業報告書

学科運営方針（平成24年度）

目的 経営福祉学科では、経営や情報および介護・福祉に関する専門的知識・技能を授け、職業人として最も基本となる人間性を育み、地域に根ざした企業人および介護福祉士として社会的貢献を通じて地域の活性化に資する人材の育成を使命とする。

平成24年度の取り組み

◎情報・ビジネスコース

以下の日程で特別講義を実施した。

平成24年5月22日～6月9日	春季 日商簿記検定特別講座
平成24年9月3日～9月8日	夏季 日商簿記検定特別講座
平成24年8月20日～8月24日	ITパスポート試験特別講座
平成24年10月23日～11月16日	秋季 日商簿記検定特別講座
平成24年2月25日～3月8日	ITパスポート試験特別講座
平成24年2月7日～2月16日	冬季 日商簿記検定特別講座

◎介護福祉士コース

1) 介護福祉士養成に関すること

I.1 年生実習に関する項目

期日	項目	対象
平成24年8月20日～9月4日	介護実習ⅠA実習	学生（通所介護・訪問介護）
平成25年2月12日～3月6日	介護実習ⅡA実習	学生（介護老人保健施設・特別養護老人ホーム）

2 年生実習に関する項目

期日	項目	対象
平成24年8月20日～9月11日	介護実習ⅡB実習	学生（介護老人保健施設・特別養護老人ホーム）
平成24年11月12日～11月28日	介護実習ⅠB実習	学生（障害者施設、グループホームほか）

※ 各実習前には、実習先事業所・施設様に向けて実習説明会を開催し、実習前施設見学・ボランティアを行い、実習中には帰校日を設け実習を終了した。また実習後には課題研究発表会を実施した。

2) 訪問介護員 2 級に関すること

実施期間：平成 24 年 4 月 11 日～平成 24 年 9 月 30 日

3) 福祉用具専門相談員に関すること

実施期間：平成 24 年 8 月 3 日～8 月 8 日（2 年生対象）

実施期間：平成 25 年 3 月 11 日～3 月 15 日（1 年生対象）

4) 普通救命講習に関すること

実施日：平成 24 年 12 月 9 日

5) 資格試験に関すること（資格取得者のみ）

- ・介護福祉士全国統一模擬試験 実施日：平成 24 年 12 月 7 日
- ・介護福祉士卒業時共通試験 実施日：平成 24 年 2 月 13 日

6) 学外活動

2 年生：平成 24 年 6 月 1 日 コンソーシアム熊本主催 八代市グランドゴルフ大会に参加
加し 193 名の健康チェックを実施した。（学生 12 名、教員 2 名参加）

1 年生：平成 24 年 11 月 11 日 熊本県主催「介護の日」に参加

特記事項

主な就職先は、高齢者施設（新和苑、皇寿園、向春苑、龍生園、照古苑、蕉夢苑、一灯苑、ハピネスケア日南等）、障害者施設（のぞみ、ゆめの里）、病院（峯苔医院、敬仁病院、安田病院、溝部病院など）、就労支援継続支援（希望の里たいよう）指定障害者指定施設（鷹取学園）、八代青果市場、ジムネット福岡、熊本グリーンネット協同組合、不知火建設に正規雇用として就職が決定した。

介護福祉士コースは卒業生 28 名中、26 名が介護福祉士資格取得に至った。1 名の学生が訪問介護員 2 級を取得し、もう 1 名が社会福祉士主事任用資格を取得した。

幼児保育学科 平成 24 年度 事業報告書

目的 幼児保育学科においては、保育・教育に携わるために必要な教養や専門的な知識を習得させ、保育士・幼稚園教諭として最も基本的な資質である人間性を育み、社会的貢献を通じて地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

幼児保育学科

建学の精神である「師弟の和熟による人間形成」に基づき学科の運営・充実を図るために次のような検討を行った。

1. カリキュラムについて

新カリキュラムとして開講される「キャリアスタディ I・II」(キャリアスタディ I は昨年度より開講)では、保育者に必要な素養や社会で生き抜くためのスキルを身につけることを目標に、文章指導から学外奉仕活動に至る幅広い課題に取り組むことができた。それにより、自己表現力や福祉マインドを磨き、学生個々の人間性を高めていくことに努めた。

またピアサポート(上級生による下級生の支援)もその一環に取り入れ、より充実したキャリア形成を目指した。具体的には、1、2年の合同授業として、OB・OGの専門職ガイダンスを実施しその後、ピアサポートとして1、2年の相談会を設けた。昨年度は1、2年の交流を深め互いに切磋琢磨する環境構築に努めた。

キャリアスタディにおいては本学ならではの多彩なプログラムと教員スタッフにより学生の魅力を引き出し、一人一人の成長へと導く対応を今後も心掛けていく。

さらに、教員免許法の改正により平成 23 年度より開講された教職に関する科目「教職実践演習(幼稚園)」, また保育士養成課程の改定により平成 24 年度から開講している「保育実践演習」の2科目は、免許・資格取得の総仕上げと位置づけられる重要科目であり、両科目のカリキュラム作成と運営は、教育学・教職、保育学の専門教員を中心に学科全体で検討しながら学生の学びの振り返りや省察として効果があった。保育士養成・教職課程の履修履歴を把握するという目的のために「履修カルテ」の作成・活用している。今後も、本学の独自性を含めたカリキュラム内容の工夫や改善を進めている。

2. 学生に対する多様な支援

1) 聴覚障がい学生の受け入れに伴う学習支援

平成 23 年度入学生にも聴覚障がいをもった学生がおり、本人にわかりやすい資料を提供するなど情報保障のために、講義資料の充実、パワーポイントを用いての授業など、授業方法の一層の工夫を行った。さらに学習支援センターを中心に、情報保障のための学習支援として、「ノートテイク」「パソコンノートテイク」をボランティア学生の協力を得て昨年度から引き続き実施した。

また、保育実習、幼稚園教育実習の事前事後指導、実習先との詳細な打ち合わせなど聴覚障がい学生の学習を最大限保障するように努めた。その結果、無事に単位を取得すると同時に、保育士資格、幼稚園二種免許も取得、就職についてもサポート体制を構築し無事に保育所への就職を果たすことができた。

2) 心の病気や人間関係で悩みを抱える学生への支援

入学前・入学後に人間関係で悩む学生や、大学生活において支援が必要な学生には、ゼミ担当教員及び学習支援センターのスタッフが、学習や生活の各方面において出来る限りの支援を行っている。特に精神疾患、発達障害などの障がいを抱える学生が在籍するなか

臨床心理士資格を持っている教員を中心に、学習支援センターのスタッフ、ゼミ教員、学科長、その他幼児保育学科教員全員で相談支援を展開した。その結果、該当学生は現在のところ休学、退学することなく学生生活を送っている。ただし、本人の状況が不安定な時もあり細やかな気配りが必要であり、継続した支援を続行中である。

3) 幼稚園登録試験対策講座の開講

登録試験のための対策講座を課外の特別指導として5月から7月までの期間、幼稚園登録試験対策講座を開講した。昨年度は講座の期間、内容ともに一層の充実を図り毎回30名を超す学生が受講した。また、対策講座以外の時間においても、幼児保育学科教員すべてが学生の質問に対応した。その結果、平成23年度と同様の成績を残すことができた。

4) ピアサポートの試験的導入

幼児保育学科においては、初年次教育のノウハウの一つである「ピアサポート」(上記)を本年度試験的に導入した。キャリアスタディの時間を有効に活用し、1,2年の交流を図り、1年生が2年生に相談しやすい環境構築に努めた。また、2年生の就職活動や実習を垣間見ることで、1年生が2年次になったときの就職活動や実習の在り方について学ぶことができた。

3. 保育・教育実習と実習指導室の改善および充実

実習指導室設置から4年目を終えた。実習の重要性を認識すると共に、実習がより円滑に進められるように実習指導教員を中心に実習指導を行った。

また、幼稚園免許取得のための必修科目である「教職実践演習」では「履修カルテ」の作成が義務付けられており、実習指導室は履修カルテを保管・閲覧することのできる免許取得のための拠点としても機能している。過年度分履修カルテの保管庫の整備も進めており、今後も当指導室の機能強化を進めていく。

さらに、平成23年から実施している観察実習は貴重な体験となり、本実習への導入として有意義な活動となっている。平成24年度は幼稚園での観察実習を行い、実習態度、身だしなみマナーも向上し幼稚園から好評を得ることができた。

特記事項

主な就職先・進学先は、以下のとおりである。

- ◎保育所(わかみや、八千把、たから、八代つくし、八代白梅、わらび、ダーナ、八代ひかり、みずほ、海士江、ゆかり乳児、シオン、みのり、木の葉、供合、力合さくら、大和、北部中央、第二森下、誠櫻、おこば、サン、西、元気の森ラビット、小羊、三玉、竹の子、かもめ、ペコちゃん、三股中央、光明、こばと、おりた、静薫、香住ヶ丘、愛児等)
- ◎幼稚園(肥後菊、まこと、高森、滝尾、松寿)
- ◎福祉施設(熊本葦北療育医療センター、湯前町社会福祉協議会 湯愛、みつば学園、八代学園、広安愛児園)
- ◎進学(編入学) 椋山女学園大学教育学部

今年度は卒業生71名中、保育士資格64名、幼稚園教諭二種免許状56名、ピアヘルパー30名、初級障害者スポーツ指導員28名の学生が資格取得している。

秀岳館高等学校

平成24年度 事業報告

1 法人の概要

1. 法人名 八商学園
2. 設置校 秀岳館高等学校
3. 課程・昼夜別 全日制・昼間
4. 学科・コース別
 - A 普通科
 - ①特進コース ②進学コース ③保健福祉コース ④総合コース
 - B 商業科
 - ①情報ビジネスコース ②トータルデザインコース
 - C 建設工業科
 - ①テクニカルコース ②クラフトコース

5. 学科の入学定員及び生徒数の状況

	入学定員		平成24年度	生徒数
	定員	総数	入学者数	(平成24年5月1日現在)
普通科	240人	720人	332人	865人
商業科	60	180	61	146
建設工業科	100	300	47	147
計	400	1,200	440	1,158

6. 役員・教職員の概要

A 法人の役員(理事・監事)及び評議員 (平成24年5月1日現在)

役員数							
理事	選任区分	定数	現員	監事	選任区分	定数	現員
	事	寄附行為第6条 第1項第1号・2号	1		1	事	寄附行為第7条
3号		2~3	3				
4号		2~4	3				
計		5~8	7				

評議員数		
選任区分	定数	現員
寄附行為第24条第1項第1号	5~7人	5人
2号	2~4	2
3号・4号	1	1
5号	7~10	9
計	15~22	17

B 教職員数(平成24年5月1日現在)

職 務		校務分掌	
校 長	1人	1	広報就職部
副校長兼事務局長	1	2	転編入生
教 頭	1	3	進学部
事務長	1	4	就職部
教 諭	16	5	教務部
講 師	46	6	教育課程、日本語教育
養護講師	1	7	入試
事 務	6	8	総務部
非常勤講師	4	9	庶務
非常勤職員	19	10	生徒指導部
計	96	11	防犯
		12	南光キャンパス
		13	寮運営部
		14	総括部(1年・2年・3年)
		15	特別支援
		16	人権同和教育担当者
		17	学校行事イベント部
		18	放送係
		19	体育保健部
		20	養護
		21	部活動、環境整備
		22	事務部
		23	防災部
		24	S T部

7. 教育方針

「秀でた四方の山々が天空を仰ぐ名山の如く、大地にしっかり根を張り、文武両道を兼ね備え、機知機略に富む感性豊かな人材の育成」という教育理念を基に、全力を結集して最高の闘志を抱き、全てにチャレンジして行く生徒の育成を主眼とする。

8. 教育努力目標

以下の目標を掲げ、教職員が共同理解のもとに努めました。

- 礼節を重んじ遵法の心を養い、調和のとれた心身ともに健全な青少年の育成に努める。
- 能動的な研修意欲に富む教師となる。

- ①秀岳館高校に学びよかったと誇りに思う生徒。
- ②秀岳館高校の教師としてよろこびとビジョンをもつ教師。
- ③秀岳館高校を守り育て発展させようという地域の願い。

(理事会・評議員会・保護者会・同窓会)

- ④世界の視点に立ち、国家、社会の教育に対する要請。

(教育の動向・国際的展望)

9. 教育実践の具現化

次のことを目標に掲げ、生徒の資質向上と個々の技能発掘を目指しました。

『感性一進化（新化）』

教育実践の具現化を達成するために、「生き方を学びあう教育の創造」として、次の11項目を掲げて教育を行いました。

①礼節と対話（基本的行動の習慣性）

◎挨拶……一言対話

◎友愛……相手の思い

（優しさは対話力）

②イベントプロジェクトの重視

〔広目の心で多聞し持続・増長〕……怒るな叱れ ◎個の理解… 個性重視の原則

◎動機探り… 説得力

③人権学習の重視

◎人権・同和教育… 生涯学習

◎個性の尊重 … 人権学習

④生徒指導・生活指導… 対応力の研鑽

⑤教育環境の整備・充実（クリーンライフの活用）

◎美的感覚の醸成… 服装、マナー

◎自然と共生へのドリーム

⑥リフレッシュな教育

◎資格、検定等の取得

◎楽しい授業んば開発

◎I・T指導の進化

◎日常英会話の推進—国際交流

⑦経営推進（学級・学校）の原点は担任… 動・静・動の論理教師の力量を高める

3学科8コース制の充実・工夫… ◎各学級、各学年、各部等の連携強化

◎家庭との信頼関係… 判断力と対話力

◎切磋琢磨

⑧インタークラフト部の進取的な実践… ◎ランドスケープ・デザイナー

◎地域に貢献できる学校

⑨広報活動の充実…地域に親しまれる活動（幼・小・中・地域）

生徒主体の活動

インターネット

⑩学寮運営の教育的ビジョン… 細心のケア

⑪現在・将来・未来のビジョン（フューチャープラン課の機能）

◎感性の教育… 感動する人間、感化する人間

◎基礎・基本を身につける教育… 型より型へ

◎螺旋型教育… 点、線、面、螺旋

◎社会変革（国際交流）教育的洞察力

10. 経営方針

校訓の「中道を歩み社会有為の材となることを期せよ」をもとに「礼節を重んじ遵法の心を養い、調和のとれた心身ともに健全な青少年の育成に努める。」ことを教育努力目標に、

- 1 実践三綱領
 - ①礼節・・・敬天愛人の道を深める (徳)
 - ②真理・・・温故知新の学理を深める (知)
 - ③剛健・・・剛毅木訥の人となる (体)
- 2 目指す学校像
 - ①マインド (心、意識、理性) に溢れる・・・授業・イベント
 - ②優しさを基本とする (六感の自覚) ～個性開花～
 - ③生涯学習社会ネットワーク確立を図る・・・地域等との連携
 - ④創造性に富む対話力 = 実のある研修
- 3 目指す生徒像
 - ①自他の調和を図り、共生・共有する生徒 (個性発信の能動性)
 - ②豊かな洞察力と判断力・実践力 (知的感性)
 - ③国際的視点に立つ
- 4 心ある教師像
 - ①視野を広げ、柔軟性と豊かなビジョンを持つ教師
 - ②新しいものをクリエイティブしていく、チャレンジ精神の教師
 - ③生活指導のできる教師 (生徒指導力につなげる)
 - ④事例即・我教師

を育成することであり、教育実践の具現化として、「和願愛語一ひとこと対話」を目標に個性の発掘を行いました。

本校には国公立の大学に進みたい者、スポーツに励みたい者、一芸に秀でた者、中学校の出席日数が少ない者、身体の障害のある者などいろんな生徒が学園で共に学んでいます。そうしたなかで和願愛語一ひとこと対話を行い、生徒一人一人を大切にしています。

平成24年度は388名の卒業生を社会に送り出しました。卒業生の進路として、55% (214名) の生徒が進学しました。その内、38% (82名) が四年制大学に、26% (31名) が短大に、36% (76名) が専門学校等に進学しました。

卒業生の内、29% (114名) の生徒が就職し、48% (54名) が県内に、41% (47名) が県外に就職しました。11% (13名) は家事手伝などについています。

「進学先」

○四年生大学

熊本大学、長崎大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、奈良県立大学、熊本県立大学、熊本学園大学、九州ルーテル学院大学、熊本保健科学大学、東海大学、崇城大学、平成音楽大学、福岡大学、久留米大学、九州国際大学、九州産業大学、九州共立大学、九州看護福祉大学、日本文理大学、関西外国語大学、徳島文理大学、東京国際大学、国土館大学、東京女子体育大学、近畿大学、大阪商業大学。

○短期大学

中九州短期大学、尚綱大学短期大学部、九州大谷短期大学、香蘭女子短期大学、福岡医療短期大学、近畿大学九州短期大学

○専門学校

熊本労災看護専門学校、九州中央リハビリテーション学院、名古屋市医師会看護専門学校、八代看護学校、熊本駅前看護リハビリテーション学院、福岡天神医療リハビリ専門学校、福岡医療専門学校、熊本駅前看護リハビリテーション学院専門学校、熊本総合医療リハビリテーション学院、メディカルカレッジ青照館、熊本社会福祉専門学校、東洋医療専門学校、熊本歯科技術専門学校、福岡医療秘書福祉専門学校、近畿医療専門学校、福岡大村美容ファッション専門学校、平岡栄養士専門学校、専門学校モア・ヘアメイクカレッジ、福

岡美容専門学校、リゾートトラストホテルカレッジ、西鉄国際ビジネスカレッジ、九州技術教育専門学校、コンピュータ教育学院、京都コンピュータ学院、日本工学院八王子専門学校、八代実業専門学校、大原簿記専門学校、九州工科自動車専門学校、ホンダテクニカルカレッジ専門学校、壺恵塾、成田航空専門学校、専門学校ESPエンタテイメント、福岡リゾート&スポーツ専門学校、バンタンデザイン研究所、福岡カレッジ・オブ・ビジネス、九州デザイナー学院、福岡ビジョナリーアーツ、日本デザイナー学院。

「就職先」

○県内

(株)桜十字、球磨地域農業協同組合、大栄通信施設(株)、(株)大蔦屋、熊本総合警備保障(株)、(株)コアズ、ヒノシマ設備(有)、(有)昭栄商事、ベルエアマックス、(株)シルバーバック、特別養護老人ホーム西城園、特別養護老人ホーム田の浦荘、桜十字八代病院、春野医院、介護老人保健施設皇寿園、田方福祉(株)かがやき園、社会福祉法人白寿会、(資)稲田製網、(資)MGS、久保歯科医院、かねこ歯科クリニック、辰和海運(株)、(株)九州フードサプライセンター、蜂楽饅頭、テツイリスベクトF(株)、(株)アスリートクラブ、八代グリーン開発(株)、(株)福岡建設合材、(株)宗弘、(有)坂商。

○県外

山崎製パン(株)、三菱ふそうトラックバス(株)、東京ガス(株)、日本精工(株)、(株)空港アシストアービス、黒崎播磨(株)君津支店、(株)アーネストウィング、トヨタ自動車(株)、トヨタ車体(株)、トヨタ紡績(株)、(株)上組東海支店、日鉄鋼管(株)、飯島製本(株)、愛知陸運(株)、(株)エス・エス産業、医療法人新生会、社会福祉法人サンライフ、セリオ(株)、(株)日本アクア、(株)クボタ、エネクスクリート(株)、アートバンライン(株)、(株)ワークステーション、大阪石材工業(株)、(株)ドエル、ジェイエフエフシステムズ(株)、(株)藤丸、(株)イケヒコ・コーポレーション、久留米運送(株)、佐川急便(株)、(株)にしけい、(株)吉田工業所、(株)テンンガイ、伊佐湧水消防組合、陸上自衛隊、海上自衛隊。

3 財務の概要

【高校】

(単位 千円)

科目	H19年	H20年	H21年	H22年	H23	H24
生徒数(人)	1,324	1,208	1,111	1,137	1,158	1,241
納付金収入	530,308	495,040	458,693	472,923	484,384	512,488
手数料収入	5,682	5,184	5,728	5,443	6,341	5,499
寄付金収入	496	1,000	2,848	586	0	50
補助金収入	310,209	293,800	290,451	365,982	299,313	315,259
資産運用収入	5,735	6,520	6,179	6,753	6,353	7,505
事業収入	160,859	156,370	166,404	173,463	198,465	219,985
雑収入	28,800	54,118	9,800	30,403	35,732	20,535
合計	1,042,089	1,012,032	940,103	1,055,553	1,030,588	1,081,321

人件費支出	419,687	440,891	376,578	401,360	405,596	400,531
教職員人件費	331,472	325,028	313,420	315,603	315,372	320,693
退職金	24,326	51,425	3,773	24,152	29,588	18,393
退職金掛金	29,170	28,655	27,150	27,621	26,501	26,498
所定福利費	34,719	35,783	32,235	33,984	34,135	34,947
教育経費支出	340,898	327,970	324,199	280,320	309,991	323,506
管理経費支出	183,952	165,206	168,314	173,184	188,077	224,627
支払利息支出	1,164	913	1,646	2,836	2,837	2,123
雑支出	15,016	5,599	18,581	10,900	12,139	5,430
剰余金	81,372	71,453	50,785	186,953	111,948	125,104
合計	1,042,089	1,012,032	940,103	1,055,553	1,030,588	1,081,321

(短大)

(単位:千円)

科目	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
学生数(人)	263	248	263	273	269	266
納付金収入	250,385	230,764	236,631	249,031	246,073	243,734
手数料収入	4,918	4,723	5,120	4,456	5,206	4,574
寄付金収入	3,403	8,074	3,288	2,885	8,231	3,914
補助金収入	24,908	48,872	42,587	44,811	49,858	43,929
資産運用収入	2,485	3,127	2,721	3,353	2,626	2,220
事業収入	7,783	6,552	9,556	7,253	5,269	12,244
雑収入	1,815	23,935	11,480	7,092	14,930	19,681
合計	295,697	326,047	311,383	318,881	332,193	330,296

人件費支出	171,257	190,973	174,098	273,538	178,529	155,269
教職員人件費	142,355	139,769	136,217	130,349	130,198	129,201
退職金	1,386	23,790	11,292	6,901	14,885	
退職金掛金	13,313	13,177	12,697	13,414	14,761	12,408
所定福利費	14,203	14,237	13,892	13,863	13,874	13,660
退職給与引当金繰入				109,011	4,811	0
教育経費支出	29,064	27,560	36,158	30,699	31,797	32,832
管理経費支出	28,249	26,918	35,575	28,443	28,219	34,402
支払利息支出	1,347	697	122	0	0	0
雑支出	8,626	2,486	6,703	3,014	1,522	2,537
余剰金	57,154	77,413	58,727	-16,813	92,126	105,256
合計	295,697	326,047	311,383	318,881	332,193	330,296

資金収支計算書

平成24年4月1日

平成25年3月31日

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒納付金収入	728,004,000	756,221,250	28,217,250
手数料収入	8,779,000	10,073,490	1,294,490
寄付金収入	4,000,000	3,964,556	△ 35,444
補助金収入	350,997,050	359,188,432	8,191,382
国庫補助金収入	55,000,000	43,855,000	△ 11,145,000
地方公共団体補助金収入	295,482,050	314,818,432	19,336,382
市町村補助金収入	515,000	515,000	0
資産運用収入	9,625,000	9,725,490	100,490
事業収入	232,461,000	232,229,172	△ 231,828
雑収入	21,314,800	22,922,213	1,607,413
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	87,362,500	97,278,750	9,916,250
その他の収入	200,326,032	193,262,105	△ 7,063,927
資金収入調整勘定	△ 198,069,634	△ 255,003,735	△ 56,934,101
前年度繰越支払資金	2,018,538,618	2,018,538,618	0
収入の部合計	3,463,338,366	3,448,400,341	△ 14,938,025

支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	558,758,711	557,912,315	△ 846,396
教育研究経費支出	378,720,571	356,355,067	△ 22,365,504
管理経費支出	258,888,173	243,367,522	△ 15,520,651
借入金等利息支出	2,130,000	2,122,603	△ 7,397
借入金等返済支出	58,440,000	58,440,000	0
施設関係支出	97,800,000	92,777,604	△ 5,022,396
設備関係支出	25,027,460	23,277,230	△ 1,750,230
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	152,660,841	152,643,631	△ 17,210
予備費	2,663,970	0	△ 2,663,970
資金支出調整勘定	△ 69,786,876	△ 80,999,048	△ 11,212,172
次年度繰越支払資金	1,998,035,516	2,042,503,417	44,467,901
支出の部合計	3,463,338,366	3,448,400,341	△ 14,938,025

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。

(1) 資金収支計算書 : 収入の部

当年度収入合計が予算比1,493万円減の142,986万円となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、344,840万円。前年度比では、24,124万円減となっています。これは、施設設備支払いによる前年度繰越支払資金の減少によります。

(2) 資金収支計算書 : 支出の部

当年度支出合計が予算比1,493万円減の148,689万円。施設関係支出(施設設備整備等)の11,605万円の支出があったが、次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み204,250万円となり、前年度比では2,396万円の増となっています。

資金収支計算書

平成24年4月1日

平成25年3月31日

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒納付金収入	728,004,000	756,221,250	28,217,250
手数料収入	8,779,000	10,073,490	1,294,490
寄付金収入	4,000,000	3,964,556	△ 35,444
補助金収入	350,997,050	359,188,432	8,191,382
国庫補助金収入	55,000,000	43,855,000	△ 11,145,000
地方公共団体補助金収入	295,482,050	314,818,432	19,336,382
市町村補助金収入	515,000	515,000	0
資産運用収入	9,625,000	9,725,490	100,490
事業収入	232,461,000	232,229,172	△ 231,828
雑収入	21,314,800	22,922,213	1,607,413
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	87,362,500	97,278,750	9,916,250
その他の収入	200,326,032	193,262,105	△ 7,063,927
資金収入調整勘定	△ 198,069,634	△ 255,003,735	△ 56,934,101
前年度繰越支払資金	2,018,538,618	2,018,538,618	0
収入の部合計	3,463,338,366	3,448,400,341	△ 14,938,025

支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	558,758,711	557,912,315	△ 846,396
教育研究経費支出	378,720,571	356,355,067	△ 22,365,504
管理経費支出	258,888,173	243,367,522	△ 15,520,651
借入金等利息支出	2,130,000	2,122,603	△ 7,397
借入金等返済支出	58,440,000	58,440,000	0
施設関係支出	97,800,000	92,777,604	△ 5,022,396
設備関係支出	25,027,460	23,277,230	△ 1,750,230
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	152,660,841	152,643,631	△ 17,210
予備費	2,663,970	0	△ 2,663,970
資金支出調整勘定	△ 69,786,876	△ 80,999,048	△ 11,212,172
次年度繰越支払資金	1,998,035,516	2,042,503,417	44,467,901
支出の部合計	3,463,338,366	3,448,400,341	△ 14,938,025

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。

(1) 資金収支計算書：収入の部

当年度収入合計が予算比1,493万円減の142,986万円となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、344,840万円。前年度比では、24,124万円減となっています。これは、施設設備支払いによる前年度繰越支払資金の減少によります。

(2) 資金収支計算書：支出の部

当年度支出合計が予算比1,493万円減の148,689万円。施設関係支出(施設設備整備等)の11,605万円の支出があったが、次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み204,250万円となり、前年度比では2,396万円の増となっています。

消費収支計算書

平成24年4月1日

平成25年3月31日

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒納付金	728,004,000	756,221,250	28,217,250
手数料	8,779,000	10,073,490	1,294,490
寄付金	4,100,000	3,964,556	135,444
補助金	350,997,050	359,188,432	8,191,382
国庫補助金	55,000,000	43,855,000	△ 11,145,000
地方公共団体補助金	295,482,050	314,818,432	19,336,382
市町村補助金	515,000	515,000	0
資産運用	9,625,000	9,725,490	100,490
事業収入	232,461,000	232,229,172	△ 231,828
雑収入	29,416,871	40,215,543	△ 10,798,672
帰属収入合計	1,363,382,921	1,411,617,933	△ 48,235,012
基本金組入額合計	△ 166,137,157	△ 126,078,492	△ 40,058,665
消費収入の部合計	1,197,245,764	1,285,539,441	△ 88,293,677

消費支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費	558,758,711	555,800,315	2,958,396
教育研究経費	421,797,718	394,517,052	27,280,666
管理経費	289,491,034	279,543,063	9,947,971
借入金等利息	2,130,000	2,122,603	7,397
資産処分差額	1,193,690	1,193,690	0
徴収不能額	711,929	711,929	0
徴収不能引当金繰入額	8,309,270	6,060,270	2,249,000
予備費	4,578,526		4,578,526
消費支出の部合計	1,286,970,878	1,239,948,922	47,021,956
当年度消費収入超過額	△ 89,725,114	45,590,519	
前年度繰越消費収入超過額	427,031,125	427,031,125	
基本金取崩額	△ 15,022,843	△ 8,902,721	
翌年度繰越消費収入超過額	352,328,854	481,524,365	

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするためのものです。学校法人は、営利企業とは異なり、教育・研究が目的ですので、剰余金が多いほど良いというものではなく、長期にわたって収支の均衡をとることが求められています。

(1)消費収支計算書：消費収入の部

帰属収入合計(学校法人の負債とならない収入)が予算比4,823万円増の141,161万円(前年度比4,883万円増)となり、基本金組入額合計が、予算比4,005万円減の12,607万円(前年度比4,668万円減)となり、消費収入の部合計は予算比8,829万円増の125,553万円(前年度比9,551万円増)となりました。

(2)消費収支計算書：消費支出の部

消費支出の部合計が予算比4,702万円減の123,994万円(前年度比2,022万円増)。

(3)消費収支計算書：当年度消費収支差額は4,559万円の消費収入超過(前年度は2,969万円の消費支出超過)で翌年度繰越消費収入超過額は48,152万円となりました。

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,785,006,312)	(2,742,473,243)	(42,533,069)
有形固定資産	< 2,499,323,333 >	< 2,458,854,814 >	< 40,468,519 >
土地	582,221,473	582,221,473	0
建物	1,279,580,072	1,285,426,195	△ 5,846,123
その他の有形固定資産	637,521,788	591,207,146	46,314,642
その他の固定資産	< 285,682,979 >	< 283,618,429 >	< 2,064,550 >
流動資産	(2,228,888,326)	(2,179,167,868)	(49,720,458)
現金預金	2,042,503,417	2,018,538,618	23,964,799
その他の流動資産	186,384,909	160,629,250	25,755,659
資産の部合計	5,013,894,638	4,921,641,111	92,253,527

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(195,499,129)	(266,897,409)	(△ 71,398,280)
長期借入金	100,047,000	153,075,000	△ 53,028,000
退職給与引当金	95,452,129	113,822,409	△ 18,370,280
流動負債	(237,458,212)	(245,475,416)	(△ 8,017,204)
短期借入金	53,028,000	58,440,000	△ 5,412,000
その他の流動負債	184,430,212	187,035,416	△ 2,605,204
負債の部合計	432,957,341	512,372,825	△ 79,415,484

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	4,006,412,932	3,889,237,161	117,175,771
第4号基本金	93,000,000	93,000,000	0
基本金の部合計	4,099,412,932	3,982,237,161	117,175,771

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	481,524,365	427,031,125	54,493,240
消費収支差額の部合計	481,524,365	427,031,125	54,493,240

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	5,013,894,638	4,921,641,111	92,253,527

貸借対照表は、平成25年3月31日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示しています。

(1)資産の部

施設関係(テニスコートの改装、食堂棟の建設、女子寮の整備等)設備関係(教室の机と椅子の入替、学生用ロッカーの入替、太陽光発電設備等)を行ったため、前年度より9,225万円増加した。

(2)負債の部

本年度は特に特記事項もなく、前年度より7,942万円減少した。

(3)基本の部

施設投資をしたため、第一号基本金は前年度より11,718万円増加した。

(4)消費収支差額の部

第一号基本金への基本金組入(11,718万円)のため、当年度消費収入超過額(5,449万円)になりました。その結果、翌年度消費収入超過額が増加しました。

◎主要財務比率

比率		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	47%	44%	49%	43%	39%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	87%	79%	93%	80%	73%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29%	32%	25%	28%	28%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	15%	17%	15%	17%	20%
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8%	4%	9%	10%	12%

財 産 目 録

平成25年3月31日

I 資産総額		5,013,894,638 円
内 基本財産		2,785,006,312 円
運用財産		2,228,888,326 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		432,957,341 円
III 正味財産		4,580,937,297 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	80,158.71 m ² 582,221,473 円
建物	25,037.00 m ² 1,279,580,072 円
図書	61,850 冊 131,121,492 円
教具・校具・備品	506,400,296 円
その他	285,682,979 円
2 運用財産	
現金預金	2,042,503,417 円
その他	186,384,909 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	5,013,894,638 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	100,047,000
その他	95,452,129
2 流動負債	
短期借入金	53,028,000
その他	184,430,212
負 債 総 額	432,957,341
正味財産(資産総額－負債総額)	4,580,937,297

学校法人会計基準の基本

学校法人が学校経営を行う目的は、教育・研究を推進することで、人材を育成するとともに研究活動の成果を社会に還元することです。そのため 学校法人会計の基本的な考え方は、企業の会計原則と変わりありませんが、企業会計が損益を重視するのに対して、「計算書類」によって教育活動が円滑に行えるか否かを知ることにあります。

国や地方公共団体から補助金を交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の各種計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

主な科目の内容は、以下の通りです。

- 【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設設備資金収入、冷暖房費収入、施設設備充実費収入の納付金。
- 【手数料収入】 入学検定料収入、試験料収入、各種証明手数料収入。
- 【寄付金収入】 一般寄付金。
- 【補助金収入】 国庫補助金、地方公共団体補助金、市町村補助金。
- 【資産運用収入】 受取利息収入、学内施設の施設設備利用料収入。
- 【事業収入】 入寮費・寮費及び学生食堂等を計上する補助活動費収入。
- 【雑収入】 退職金社団交付金収入、その他の雑収入。
- 【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や授業料、施設設備資金に振替えられる資金収支計算書特有の科目です。

【その他の収入】	前期末未収入金回収収入及び預り金受入収入や立替金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い消費収支計算書に影響しません。
【資金収入調整勘定】	収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
【教育研究経費支出】	教育研究に用いる経費。
【管理経費支出】	教育研究に用いる経費以外の経費。
【施設関係支出】	土地、建物、構築物支出。
【設備関係支出】	教育研究用機器備品やその他の機器備品、図書、車両等。
【その他の支出】	資産に計上する支出で、前払金支出や立替金支出、保証金支払、また負債の支払として前期末未払金支出や預り金支払支出等。
【資金支出調整勘定】	支払として計上したが未払となる期末未払金や、前年度支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末払金等を調整する為の科目でマイナス表示されます。

消費収支計算書

当該年度の消費収支の内容と状況を示すことにより学校法人の経営状況を表しています。法人に帰属する負債にならない収入と、資産・借入金の返済・積立金など資本的支出にあてるものを除いた支出を計上します。また、収入からは学校法人を継続的に運営していくための、教育に必要な資産を保持するための金額である基本金を除いた収入を表示しています。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、消費収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付金】 資金の受入がないので消費収支上にしか反映されません。

【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金の支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均等を維持するうえで必要とされるものです。

【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品等は、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】 不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上する。また、建物・構築物等の取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上する。

【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金まであります。

(第1号基本金) 施設(土地、建物等)・設備(機器備品、図書等)の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入れ額として計上。

(第2号基本金) 計画に基づき先行組入れした金銭等の額

(第3号基本金) 継続的に保持・運用するために組入れた金銭等の額

(第4号基本金) 必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組入れる額

貸借対照表

当該年度末における資産・負債・基本金および収支差額を示しており財務状況の健全性を表すものです。基本金と消費収支差額の合計額が、学園の正味財産となり

「資産＝負債＋基本金＋消費収支差額」となります。

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産(土地・施設・設備・図書等)と保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前受金・仮払金等。

【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。

【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・立替金等。

学校法人会計の原則

学校法人会計は次の四つの原則により行われており、学校法人の経理の適正化や合理化を図るため、公認会計士又は監査法人による監査制度が導入されています。

- 1.財政及び経営の状況について、真実な内容を表示すること。
- 2.すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。
- 3.財政及び経営の状況を正確に判断することができるように、必要な会計事実を明りょうに表示すること。

4.採用する会計処理の原則及び手続き並びに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

学校会計と企業会計との違いについて

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を目的としています。ただし、経済活動が目的でなくても、教育研究活動を行う手段として経済活動も営む必要があります。学校法人の財政構造は、企業のように「モノ」を生産・販売し、利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造を持つ消費経済体です。学校法人の収入の7割強が、自由に増額することが難しい学生生徒等からの入学金や授業料や国や地方公共団体からの補助金で構成されており、教育・研究発展のための支出を削減することは難しいことが特徴です。

経済面から企業の役割と学校法人の役割では、委託責任機能、管理機能ではその対象、方法に違いはあるものの同じといえますが、学校法人には利益測定機能はありませんが、学校を存続させるための収支バランスの状況測定は必要であり、消費収支計算書がその役割を果たしています。

収益の獲得を目的としない学校法人の会計には、損益の計算という目的はありません。企業会計との基本的体系の違いとしては、企業会計にはない「資金収支計算書」の存在です。また、教育という公益性の強い事業を行う法人のため、その永続性を重視したことから基本金という概念が導入されています。

学校法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わりますが、この会計年度ごとに、「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」などの計算書類を作成しなければなりません。また、資産と負債の内容を明らかにする「財産目録」を作成する必要もあります。

学校法人会計と企業会計の目的や作成する計算書類等の相違点は以下のとおりです。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	利潤獲得のための経済活動
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	消費収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

平成25年 5月24日

学校法人 八商学園
理事長 中川 静也 殿

学校法人 八商学園

監事 山本 雅之[Ⓔ]

監事 坂口 浩昭[Ⓔ]

監査報告書

私たちは、学校法人八商学園の監事として、私立学校法第37条第4項に基づいて平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人八商学園の平成25年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

また、理事の業務執行状況に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月30日

学校法人 八商学園
理事会 御中

大同監査法人
公認会計士 氏 森 昌 孝
業務執行社員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部大臣告示第135号に基づき、学校法人八商学園の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚位表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人八商学園の平成25年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上